

平成 25 年度事業方針

社会福祉法人 四天王寺福祉事業団

平成 24 年度は震災復興の道半ばでありながら政局は混乱を極め、日本全体としても第 2 四半期にマイナス成長を記録するなど低迷した。財源の不安定さを受け、医療・福祉を含む社会保障は国民の関心の高さとは裏腹に先行きが非常に不透明となっている。

当法人は「自立、責任、自律」を掲げ堅実な経営に取り組んできた。今後ともその強化を目指すとともに、法人の宣言に立ち返り福祉社会の実現を目指し良質で信頼されるサービスの提供のためにすべきことを粛々と実行していきたい。

昨年度事業方針において「守、破、離」の「守」に立ち返る年とする一方、相互牽制が有効に機能する人員構成のメンテナンスを標榜したが、果たしてその結果は非常に教訓の多いものとなった。我々は新たな気づきの一つひとつを謙虚に受け止め、一人ひとりが自らの現状に甘んじることなく真摯に PDCA サイクルに取り組み、さらなる一歩を踏み出さねばならない。

「ヒト、モノ、カネ」にあたる「労務、サービス、財務」の三本柱についてはそれぞれ従来の Do-CAP シート、サービスの標準書と記録、財務諸表による取り組みを今後も継続する。これらのツールはただ作成するだけでは意味がなく、それぞれ人材育成、サービスの改善、安定した経営に活用しなければならないことを決して忘れてはならない。リスクマネジメントモデルも同様であり法人内の各施設、各部署、各スタッフが自発的にリスクマネジメントに取り組まなければリスクの予防にはつながらない。

日々の業務に追われ、置き去りにされてしまいがちなミッションへの意識を高めるべく、平成 25 年度事業方針の作成にあたり各事業部および委員会において、それぞれの事業の検討を行ったところ様々な新しい切り口での目標や課題を採取することができた。それぞれの事業計画や中長期計画に資する貴重な種（たね）として今後育てていきたい。

また、各委員会および事業部の活動を振り返った結果、それぞれの活動をより高めるためには現在の枠組みを超えて連携することが求められていることを確認した。これらの連携を深めることでセクショナリズムの入り込む隙のない組織作りにつなげたい。

法人本部については法人の要としての連絡調整機能の強化を図るとともに法人事務の更なる適正化に取り組む。

翌年度に新会計基準の導入が予定されるため、財務については大きな作業が生じる。負担感を軽減するために正確な計画の実施が求められる。また、償還金の返済が本格化するため、資金管理についても法人全体での取り組みが必須である。

まだまだ問題はあつものの経営の安定への取組みは定着しつつある。さらなる飛翔を考えたとき次に充実すべきはサービスのさらなる向上であろう。社会福祉法人への逆風が懸念される現在、各事業所は地域から必要とされる施設となる必要がある。そのためにも法人の宣言にもある地域（まち）づくりへの取組みの強化を含め、利用者本位のサービスへの転換を推進し、サービスの検討を今後も重ねていきたい。